



2019年12月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2019年8月7日

上場会社名 ホシザキ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 靖浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水谷 正

TEL 0562-96-1320

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	149,631	△0.2	18,631	△13.1	18,451	△10.4	12,800	△8.3
2018年12月期第2四半期	149,985	4.4	21,447	6.2	20,591	2.6	13,964	6.0

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 10,843百万円 (△8.0%) 2018年12月期第2四半期 11,790百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	176.76	—
2018年12月期第2四半期	192.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	350,180	228,551	64.9	3,137.15
2018年12月期	334,879	223,510	66.4	3,068.86

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 227,194百万円 2018年12月期 222,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年 1月 1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	296,600	1.3	34,500	△5.3	36,400	0.1	24,800	△3.6
								342.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期2Q	72,421,650 株	2018年12月期	72,418,250 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	1,002 株	2018年12月期	981 株
-------------	---------	-----------	-------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期2Q	72,418,234 株	2018年12月期2Q	72,415,184 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。